共済掛金収入		4,525,872,310
補助金等収入		360,352,000
その他の業務収入		26,486,513
小　　計		808,569,636
利息の受取額		103,543,889
業務活動によるキャッシュ・フロー		912,113,525
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△	6,400,000,000
定期預金の払戻による収入		4,700,000,000
有価証券の取得による支出	△	15,874,301
有形固定資産の取得による支出	△	2,185,680
敷金保証金の差入による支出	△	250,000
敷金保証金の返還による収入		330,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,717,979,981
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		—
Ⅳ　資金に係る換算差額		—
Ⅴ　資金の減少額	△	805,866,456
Ⅵ　資金期首残高		1,170,966,067
Ⅶ　資金期末残高		365,099,611

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			1,148,757,232
当期総利益	1,148,757,232		
Ⅱ　利益処分額			
別途積立金	81,427		
積立金	1,148,675,805		1,148,757,232

行政サービス実施コスト計算書

（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
一般管理費	3,900,928,674		
臨時損失	651,965	3,901,580,639	
⑵　（控除）自己収入等			
掛金収入	△ 4,564,079,130		
財務収益	△ 102,990,249		
雑益	△ 20,853,478		
臨時利益	△ 2,063,014	△ 4,689,985,871	
業務費用合計			△ 788,405,232
Ⅱ　行政サービス実施コスト			△ 788,405,232

注　記　事　項

Ⅰ　重要な会計方針

１．減価償却の会計処理方法

有形固定資産については、定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建　　物　８～50年

構　築　物　３～40年

工具器具備品　３～20年

２．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

数理計算上の差異及び過去勤務債務は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

３．賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

４．有価証券の評価基準及び評価方法

日本私立学校振興・共済事業団の財務及び会計に関する省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

５．消費税等の会計処理

税込方式によっております。

Ⅱ　貸借対照表に関する事項

１．退職給付関係

⑴　採用している退職給付制度の概要

当事業団は退職一時金制度を設けております。厚生年金基金には加入しておりません。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

区　　分	平成21年３月31日現在
退職給付債務	1,832,256,347
退職給付引当金	1,832,256,347

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

区　　分	自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日
勤務費用	98,316,491
利息費用	42,804,957
数理計算上の差異の費用処理額	△ 32,112,448
退職給付費用	109,009,000